明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報
（号外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕
○内閣府設置法及び国家行政組織法の規定に基づき平成二十二年十月一日現在の行政機関の組織を告示する件（内閣府・総務一）　一
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（財務三八八～三九四）　一〇
○国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（同三九五～三九七）　一六
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示（同三九八）　一七
〔公告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　一八
特殊法人等
独立行政法人産業技術総合研究所特定計量器型式承認、独立行政法人科学技術振興機構平成二十一事業年度財務諸表、中日本高速道路株式会社工事一部完了関係　二三
地方公共団体
行旅死亡人関係　二三
会社その他
会社決算公告　二三

〔告示〕

○内閣府設置法及び国家行政組織法の規定に基づき平成二十二年十月一日現在の行政機関の組織を告示する件（内閣府・総務一）

内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第六十七条第二項及び国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第二十五条第二項の規定に基づき、平成二十二年十月一日現在の行政機関の組織を次のとおり告示する。

平成二十二年十二月三日

内閣総理大臣　菅　直人
総務大臣　片山　善博

Ⅰ内閣府
内閣総理大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
内閣官房副長官３
内閣府副大臣３
内閣府大臣政務官３
事務次官
１本府
内閣府審議官２
Ａ内部部局
大臣官房［官房長、総括審議官、政策評価審議官、少子化・青少年対策審議官、審議官16、参事官６、総務課、人事課、会計課、企画調整課、政策評価広報課、市民活動促進課、公文書管理課、政府広報室、厚生管理官］
政策統括官７［参事官36］
賞勲局［総務課、審査官３］
男女共同参画局［総務課、調査課、推進課］
沖縄振興局［総務課、参事官４］
Ｂ重要政策に関する会議
経済財政諮問会議
総合科学技術会議
中央防災会議
男女共同参画会議
Ｃ審議会等
民間資金等活用事業推進委員会
官民競争入札等監理委員会
事務局
食品安全委員会
事務局
独立行政法人評価委員会
公文書管理委員会
中央障害者施策推進協議会
原子力委員会
原子力安全委員会
事務局
地方制度調査会
選挙制度審議会
衆議院議員選挙区画定審議会
国会等移転審議会
事務局
統計委員会
情報公開・個人情報保護審査会
事務局
公益認定等委員会
事務局
再就職等監視委員会
事務局
消費者委員会
事務局
沖縄振興審議会
Ｄ施設等機関
経済社会総合研究所
迎賓館
Ｅ特別の機関
北方対策本部
北方対策副本部長
金融危機対応会議
子ども・若者育成支援推進本部
食育推進会議
少子化社会対策会議
高齢社会対策会議
中央交通安全対策会議
犯罪被害者等施策推進会議
自殺総合対策会議
消費者政策会議
国際平和協力本部
国際平和協力副本部長
事務局

告示

○内閣府・総務省告示第一号

内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）第六十七条第二項及び国家行政組織法（昭和二十三年法律第百二十号）第二十五条第二項の規定に基づき、平成二十二年十月一日現在の行政機関の組織を次のとおり告示する。

平成二十二年十二月三日

内閣総理大臣　菅　直人
総務大臣　片山　善博

Ⅰ内閣府
内閣総理大臣
内閣官房長官
内閣府特命担当大臣
内閣官房副長官３
内閣府副大臣３
内閣府大臣政務官３
事務次官
１本府
内閣府審議官２
Ａ内部部局
大臣官房［官房長、総括審議官、政策評価審議官、少子化・青少年対策審議官、審議官16、参事官６、総務課、人事課、会計課、企画調整課、政策評価広報課、市民活動促進課、公文書管理課、政府広報室、厚生管理官］
政策統括官７［参事官36］
賞勲局［総務課、審査官３］
男女共同参画局［総務課、調査課、推進課］
沖縄振興局［総務課、参事官４］
Ｂ重要政策に関する会議
経済財政諮問会議
総合科学技術会議
中央防災会議
男女共同参画会議
Ｃ審議会等
民間資金等活用事業推進委員会
官民競争入札等監理委員会
事務局
食品安全委員会
事務局
独立行政法人評価委員会
公文書管理委員会
中央障害者施策推進協議会
原子力委員会
原子力安全委員会
事務局
地方制度調査会
選挙制度審議会
衆議院議員選挙区画定審議会
国会等移転審議会
事務局
統計委員会
情報公開・個人情報保護審査会
事務局
公益認定等委員会
事務局
再就職等監視委員会
事務局
消費者委員会
事務局
沖縄振興審議会
Ｄ施設等機関
経済社会総合研究所
迎賓館
Ｅ特別の機関
北方対策本部
北方対策副本部長
金融危機対応会議
子ども・若者育成支援推進本部
食育推進会議
少子化社会対策会議
高齢社会対策会議
中央交通安全対策会議
犯罪被害者等施策推進会議
自殺総合対策会議
消費者政策会議
国際平和協力本部
国際平和協力副本部長
事務局